ひ ま わ り の 花　　（古谷能富子さん撮影）

いつまでも安心して住み続けられる地域を

・中山間地域から再生可能エネルギーの
　飛躍的普及の流を　　大西 一三　2
・患者本位、地域に根ざした病院めざして
　　多田 哲子　4
・京都が、京都でなくなる　　本田久美子 6
・交流の広場　　8
・中丹地域における有害鳥獣対策の取り組み
　　井田 一己　9
・私の本棚　　内野 憲　10
・カメラ探訪(21)　　古谷能富子 11
・事務局通信　　12

くらしと自治 京都

（社）京都自治体問題研究所
TEL(075)241-0781 Fax(075)708-7042
E-mail：kjitiken@red.email.ne.jp
発行人　中林 浩

（「住民と自治」８月号付録）

中山間地域から再生可能エネルギーの飛躍的普及の流れを

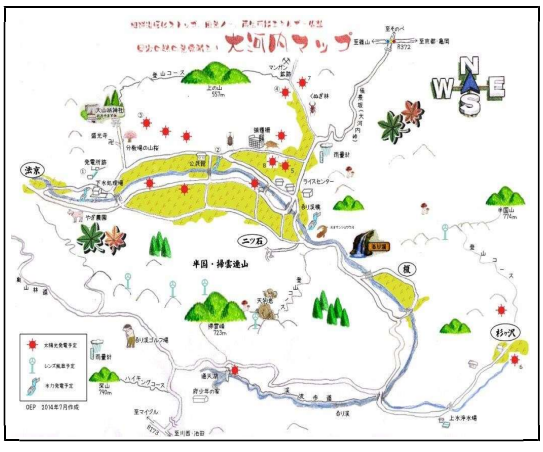
大西　一三（地域エネルギープロジェクトチーム代表・生産森林組合長）

中山間地域の農業・暮らしは大変な状況です。3～5反の稲作と役所勤めなどで、この地で3人の子を育て、村の付き合いもそれなりにし、何とか暮らしてきました。しかし、それも限界のようです。米価暴落、過疎高齢化、鳥獣害被害、小学校の廃校。元気の出る話題がない。この地で暮らしていける展望が見いだせない。国では、戦争法案、労働者派遣法、消費税増税、年金切り下げ。生まれてから60余年この方、「夢」を見ることができにくくなってきたと思っているのは私だけでしょうか。

地域が主体となった再生可能エネルギーの開発で地域に夢を

2013年7月から再生可能エネルギー特別措置法【FIT法】が施行されました。発電可能な自然エネルギーは我が集落にも存在するはずと、村人と相談し、村の「自然エネルギーマップ」を作成（下図）。地域の未利用山林地や雑種地を活用して太陽光発電等に取り組んでいます。

＜再生可能エネルギー発電計画マップ＞



「農家の数ほど自然エネルギー発電を」と意気込み、今現在、6か所で稼働し売電しています。設備認定取得済みの計画段階のものが4か所あり、発電事業者は農業者を中心に12人になる予定です。総発電容量は217kWで、昨年度の発電実績からみると、年間発電量は22万kWhが予測されます。村の戸数は60戸。1戸当たり1か月300kWhの使用量としても、村の全ての消費電力をまかなっていることになります。

南丹市大河内第4発電所

再生可能エネルギー抑制は不当、
再エネの普及拡大こそ急ぐべき

福島では、未だに12万人が避難生活をされ、汚染水の流出が制止できない状況にある中、川内、高浜原発の再稼働の動き、その上、原発・石炭の火力発電をベースロード電源とする政府のエネルギー政策の閣議決定の強行など、危険で不安な動きが続く一方、原発ゼロをいち早く決断したドイツでは再エネ発電が総発電量の28％に達したとのニュース。人類と共存できないと原発再稼働差し止めを求めた福井地裁判決や原発ゼロの国民の声の高揚など励まされ元気になる動きも多くありました。

電気市場の全面自由化を前にして、政府が進めている「再生可能エネルギー導入制度の見直し」、電力会社の「全量買い取りの制限、新規契約停止」は、原発再稼働に備え再エネ

導入を抑え込もうとする意図ありありです。国民の思いとは真逆の政府、電力会社のやり方には、強い怒りを覚えます。

安倍内閣が昨年決めた「エネルギー基本計画」で、原子力は「重要なベースロード電源」だとして原発再稼働を推進する態度を打ち出しました。2030年には何を電源にして確保するのかを検討していた政府の長期エネルギー需給見通し小委員会報告は、21%は原子力で、22～24%は水力、太陽光、風力などの再エネで調達するとしています。いま、再エネは、すでに買い取り制度の設備認定申請の段階で、太陽光を中心に20%に達しているとのことです。この再エネの普及の勢いを後退させてはなりません。

地球温暖化防止のためにも

世界の大気中のCO2平均濃度が400ppmを超えたと米海洋大気局が発表しました。450ppmになれば地球の気温が異常気象を引き起こす臨界点とされる2℃上がると予測されています。国際会議では「産業革命前のレベルから2℃を下回る」必要が確認されています。しかし、安倍首相の提案は、1990年比で18%程度の削減で、40%削減するというEUの目標から比べてもあまりにも低いものです。

大河内第10発電所

地球温暖化による異常気象で、過去にない大災害が次つぎ起きています。いま急がれるのは、原発ゼロを決断し、二酸化炭素を出さない再生可能エネルギーを急速に普及、拡大させることにあります。

風力発電、小水力発電にもチャレンジ

エネルギー戦略を地域で考えよう

人類に危険な放射性物質を放出す原発や地球温暖化につながる化石燃料に頼らない社会をつくることはできないか？　あと数十年で枯渇するといわれている石油やウランをあてにするのではなくて、日本の中山間地域にある再生可能エネルギーを最大限活用するエネルギーシステムにキッパリと切り替える。そうしてこそ、我々中山間地が活性化し、原発災害や地球温暖化の不安のない、「安心・安全」な世界が拓かれると、この間の経験から強く思います。

計画中のレンズ風車

日々使う電気は電力会社から買うだけではなく、多くの市民が発電施設を所有して、電力をつくり売る社会にと、風力や小水力にも挑戦しています。

再生可能エネルギー普及の国民的一点共闘を

関西電力のHPによると、今回の電気料金値上げは、「原子力プラントの再稼働遅延に伴う電源構成の変動による燃料費の増加」と説明しています。しかし同じHP画面で「再エネ賦課金で電気代が上昇」の見出し。「省エネ/節電」の項では「再エネ賦課対策はお済みですか？」などと今回の値上げの原因は「再エネが急速に普及」したことにあるように工夫を凝らして表示しています。また、「原発再稼働が進めば値下げする」ともあり、「原発再稼働」するために、再エネを抑え込もうとする意図が露骨です。

再生可能エネルギーに重点を置いた電源構成にこそ、明るい未来の見える社会が開けてきます。今こそ、日本各地でその土地の気候・風土を活かし、爆発的に普及の取り組みを推し進める時だと思います。

患者本位、地域に根ざした病院めざして
ー丹後ふるさと病院のとりくみー　6月医療政策研究会例会報告

多田　哲子（京都府職員労働組合連合副委員長）

6月の研究会は、丹後ふるさと病院から4人の参加があり、病院のとりくみをご報告いただきました。

丹後ふるさと病院は160床の病床を持ち、2012年からは福祉との連携強化の必要性が大きくなった状況を反映して、特別養護老人ホームを併設しています。地域の雇用に貢献し、不安定な働き方をさせないため、職員は正規雇用を原則とし、外部委託業務を減らすことで、結果的に京丹後市内の公立病院より人件費率が低く抑えられています。また、患者の費用負担をできるだけ低く抑えるために、保険診療の範囲内で治療を行うことをモットーとしています。

その背景には、丹後地方は丹後ちりめんの生産が落ち込み、住民の所得は京都府内で最悪となっている一方で、医療制度の改悪により患者負担が増え、住民が必要な医療を受けにくくなっていることがあります。

さらに、差額室料や通院費など医療保険外の負担増もそれに拍車をかけています。

本稿では、病院事務長の山本さんの報告を中心に、患者負担を減らし、患者本位の医療をすすめる丹後ふるさと病院のとりくみの具体例を紹介したいと思います。

2003年に増床改築した丹後ふるさと病院は、外観から際だっています。壁面に大きく凹凸がありますが（写真1、図1）、これは患者の独立空間と窓を確保するための工夫です。

写真 1

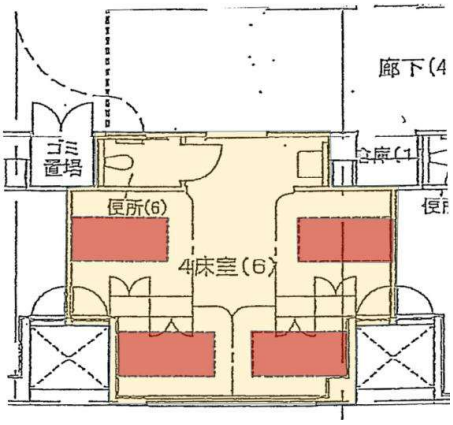


図 1

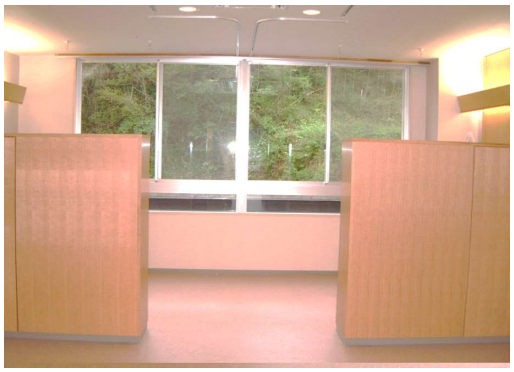


写真 2

4 人部屋（写真 2 ～ 4）はさながら個室のようですが、差額室料はもちろん不要です。2013 年度の差額室料収益は、京丹後市内の公立病院が数千万円であるのに対し、ふるさと病院はわずか百万円に過ぎません。

写真 3

写真 4

また、調剤薬局を使わず院内処方をしていますが、これも患者負担を減らすためのもので、院外処方に比べ、患者負担は 3 分の 1 から 10 分の 1 になるということです。

無料の患者送迎も行っていますが、地域の高齢化が進み、送迎バスのバス停まで歩いて来られない人が増え、現在はリフト車で玄関口までの無料送迎もしています（写真 5、6)。試算では、介護タクシーを使うと月 27,000 円の通院費がかかるということでした。

写真 5

写真 6

その他、高齢者のインフルエンザ予防接種費用を、市内医療機関のどこよりも低く設定することで多くの利用者を得、患者の利便性を高めつつ、費用負担を抑える方針が、結果的にこの間の経営の安定化をもたらしています。

人口 5 万 5 千人の京丹後市内には、公立 2 病院、民間は丹後ふるさと病院を含む 2 病院があり、合計 4 病院で、850 床を有しています。高度な医療が必要な場合、住民は丹後医療圏域外の豊岡病院を多く利用します。丹後ふるさと病院を経営している特定医療法人三青園常務理事・事務局長でもある西川さんは、公費が投入される公立 2 病院のあり方を含め、丹後地方で住民要求を実現する医療福祉政策を具体化する必要を訴えられました。

京 都 が 、 京 都 で な く な る
ー学校統廃合と地域づくりに関わってー

本田 久美子（京都教育センター事務局長）

はじめに

文科省は60年ぶりに、公立小中学校の適正規模・配置の基準や考え方を示した手引を改訂しました。学校統廃合の検討の根拠となるもので、全校で 6 学級以下の小学校は、自治体に対し統廃合の適否の早急な検討を促し、通学時間は「1 時間以内」を目安としました。統廃合に伴うバス通学も想定しています。

また国会では、学校教育法「改正」案が可決され、小中一貫教育を行う新たな学校の種類が制度化されました。趣旨・位置づけによると「学校教育制度の多様化及び弾力化を推進するため、現行の小中学校に加え、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う『義務教育学校』を新たな学校の種類として規定」するものです。

「多様化と弾力化を推進」とあるように、学校制度を小学校段階から複線化し、子ども達が小学校入学時から制度の異なる学校で学ぶということになり、教育の機会均等の原則に反するもので、特別な学校をつくり、ますます競争を激化させるものです。さらに「小中一貫教育」の制度化を、学校統廃合の促進や教職員の削減などの手段にしようとしており、経済効率優先の考えを教育にも入れ込もうとしています。

バス通学が大変

京都北部では、丹後の市町村合併により小・中学校 41 校あったのが 20 数校に統廃合され、約 7 割の子どもたちがバス通学しています。バスに乗り遅れた子は親に送ってもらったりしていますが、それができない子どもは路線バスで昼ごろ学校に着くことになります。まさに学習権が侵害されているといえるのではないでしょうか。さらにバスの都合で学校のカリキュラムが決まると言うことも出てきており、教職員は「学校の行事を組むのも大変だ」とぼやいています。

南丹市は、園部、八木、日吉、美山の 4 町が合併して誕生しましたが、市長と教育委員会の強引なやり方でこの 2 年間で 10 校が統合され廃校になりました。ここでも通学バスが足らなく 2 往復したり、定員以上乗せて走ったりという事態が起こっています。「南丹市の小学校統廃合問題を考えるネットワーク」では、市に申し入れに行き改善を求めて統廃合された今でも少しでも子どもたちが安心して通学できるよう活動を続けています。

宇治田原町の統合されて学校のなくなった地域では、子どもを育てている家庭が 1 軒しか残っていなくなったと聞きます。

地域の拠点というべき学校が、地域になくなると、病院やコンビニがなくなる以上

に地域が寂れていきます。お年寄りも、元気な子どもたちの姿を見るだけでも元気をもらいます。岡田知弘さんは、小さいからこそ耀く自治体づくり・地域づくりを提唱され、「そこに住んでいる一人ひとりが耀く地域づくりが何より大事だ」と話されています。

地域での学校の役割は大きいです。防災の拠点にもなるし、地域のコミュニティの場でもあります。年配の方も、若い人も含めてそこに住み続けられ、子育て・教育ができる地域こそ活性化していくし、そういう地域を作っていくことこそ重要ではないでしょうか。

小中一貫校の名のもとで学校統廃合が

京都市では1979年以降、市内中心部の番組小学校を中心に対象校 68 校を 17 校に統廃合しています。京都市の小学校は、「学制」発布の明治初期から校地確保、建設や教職員給与も町衆の寄付でまかなわれ各町組に 1 校の「番組小学校」として発足し、住民参加・住民主体の学校として歴史を継承しているものです。ここ10年では東山区にみられるように13の小中学校が2校の小中一貫校に統廃合され、南区では、4 小中学校を小中一貫校にと統合されています。京都府全体では、統廃合し小中一貫校を設立したのは 5 校ですが、そのうち 4 校が京都市内となっており、小中一貫教育の名のもとに統廃合が進められています。まさに国がすすめる新自由主義的教育改革の先進を走っているといえます。さらに向島地域、京北地域でも住民に様々な意見があるにもかかわらず強引に推し進めようとしています。

学校跡地が企業の儲けに

さらにこれまで跡地活用については市教委管轄で、学校関連施設や地域のコミュニティとして活用されていましたが、東山区の弥栄中学校跡地は、日本漢検と年間 7,835 万円で借地契約を結び漢字博物館と図書館を建設中となっています。さらにこの 4 月から行財政局が一括管理、資産活用推進室が担当することになり、活用に民間提案を受け入れることになります。現に四条通り木屋町北の立誠小学校跡には、ホテル建設に 4 つの企業が名乗り出ているという話も出ています。地元のみなさんが子どもたちの教育のためにと「番組小学校」をつくり、今も地域のコミュニティの場となっているかけがいのない学校跡地が企業の儲けの対象になることは許されません。まさに安倍内閣の「地方創生」総合戦略と一体の京都創生総合戦略の一環です。

京都に外資に照準をあてた企業誘致、一握りの富裕層目当ての高級ホテル建設、高級マンション建設などで、京都が、京都でなくなっていくことに、今ストップをかけることが何よりも大切です。

交　流　の　広　場

●「戦後70年と安全保障法制を考える」緊急市民集会

と　き 7月22日(水)午後3時
ところ 教文センターホール
主　催 京都弁護士会

● コラボ企画「親と子の平和イベント」

と　き 7月26日(日)10:00～15:30
ところ 中野記念ホールほか
共　催 平和ミュージアム・戦争展実行委員会

● 2015 平和のため京都戦争展

と　き 8月4日(火)～9日(日)
ところ 立命館大学国際平和ミュージアム
内　容 ・戦後70年特別展
「反核平和運動の軌跡から
未来の平和を学ぶ」
主　催 平和のため京都戦争展実行委員会

● 2015 平和のため京都戦争展・文化企画

と　き 8月6日(木)午後1時30分～
ところ 立命館大学国際平和ミュージアム
内　容 映像と語り
「還ってきた日章旗 還らぬ父たち」
ーパラオ・ペリリュー島と
フィリピンの戦いー
担　当 京都平和遺族会

● 原水爆禁止2015年世界大会

大会テーマ
核兵器のない平和で公正な世界のために
ー被爆70年を核兵器廃絶の転機にー
□ 8月2日～4日　国際会議＜広島＞
□ 8月4日～6日　世界大会＜広島＞
□ 8月7日～9日　世界大会＜長崎＞

● マイナンバー問題学習交流会

「マイナンバー」制度が来年1月から実施され、今年10月から住民への12桁の番号通知がはじまります。内閣府の調査でも「内容まで知っている」は28%。何故必要か？何のために使われるか？何が良くなるのか？

と き 8月5日(水)午後6時30分～
ところ ラボール京都第10会議室
内　容 ①「マイナンバー」制度の問題点について
(報告:池田靖京商連事務局長)
②各自治体・団体等の取り組みの現状についての情報交換
③具体的な取り組みについての意見交換
主　催 地方税・国保料(税)税務共同化を考える会
(連絡先:京都自治体要求連絡会)

● 原発問題を考える学習会

「原発再稼働？どうする放射性廃棄物」
ー新規制基準の検証ー

と き 8月6日(木)午後7時～
ところ ハートピア京都第5会議室
講演 市川章人(日本科学者会議会員)
池田　豊(京都自治体問題研究所事務局長)

● 第2回全国都市・敬老パス交流集会

と　き 9月5日(土)午後～6日(日)午前中
ところ 職員会館かもがわ
宿泊場所　いしちょう
連絡先　敬老乗車証守ろう！連絡会

京からふるさと再生（35）井田 一己（綾部市在住）**（ふるさと再生京都懇談会常任世話人）**

中丹地域における有害鳥獣対策の取り組み

ふるさと再生京都懇談会の重要テーマでもある有害鳥獣対策について、私が関わっている中丹地域の先進的な取り組みを紹介します。

シカ、イノシシ等の野生鳥獣による被害は深刻であり、農林業のみならず、市街地においても市民の日常生活に大きな影響を及ぼしています。

行政も重要課題として取り組み、府下でも駆除と狩猟で年間二万四千頭のシカ、イノシシを捕獲するとともに、金網柵で農地を囲う防除対策、生息環境の整備に積極的に取り組んでいますが、生息頭数や被害が減ったという感覚は農家や市民にはなく、一層の対策強化が求められています。

特に中丹三市（福知山・舞鶴・綾部）での捕獲頭数は府全体の四割を占めており、行政が猟友会等と連携して計画的な捕獲に取り組んでいますが、捕獲頭数の増加に伴い、捕獲個体の処理が大きな課題となっています。

有害鳥獣対策で捕獲した鳥獣は法的には一般廃棄物であり、山野への放置は不法投棄となり、埋設処理を原則としています。

しかしながらシカ一頭埋めるにして相当に大きな穴を掘る必要があり、高齢化した駆除隊員には重労働です。よって、狩猟免許は所持しているが、埋設処理が大きな負担なので駆除には積極的に参加しないという人が多いのが現状です。

このような状況から、有害鳥獣対策は行政の権限と責任で行うものであり、積極的な駆除を推進する基盤条件として、専用の焼却処理施設を中丹三市の共同利用施設として整備し、駆除隊員の負担軽減や環境に配慮した適正処理を行うこととされました。

専用の処理施設は例が少なく、全国的にも注目されます。本年八月の稼働に向け、施設建設が進められておりますが、私も地元の有志で設立した管理組織が受託する指定管理業務のお手伝いをさせていただく予定であり、稼働後の状況については機会があれば報告をさせていただきます。

なお有害鳥獣対策は国においても緊急対策として補助金制度が創設されていますが、これは時限制度であり、捕獲経費は原則として特別交付税への算入となっていることから、明確な補助制度の確立が望まれます。

＜建設が進む中丹地域有害鳥獣処理施設＞

左側の府道に隣接。嫌悪施設は山や谷の奥の視認性の悪い場所に隠れて整備されるのが一般的だが市民の切実な要望である施設であり、利便性と経済性を優先された。

何よりも地元の理解が得られたことが大きく、ここで軽減された財源を、地元振興の事業に活用することとされている。

私の本棚　書籍紹介コーナー（自薦）　　**内野　憲（京都自治体問題研究所理事）**

『原発再稼働？どうする放射性廃棄物　―新規性基準の検証―』

（京都自治体問題研究所　700 円＋税）

福島第一原発事故の被害、事故対応は現在も進行中であり、今後どのような問題が顕在化するか予想もつかないなど、原発事故の破滅性は計り知れません。唐の杜甫の詩「春望」に「国破れて山河あり」の一句がありますが、原発事故は山河さえ奪ってしまいます。被害の異質性からも、原発という技術の本質的危険性からも、原発事故は他の事故や災害と同列に扱うことはできません。福井地裁による大飯原発 3，4 号機運転差し止め訴訟の判決や、高浜原発 3, 4 号機運転差し止めの仮処分決定にも述べられていますが、社会を破滅させるような大事故が起きる危険が「万が一」でもあれば、そのような技術（原発）を使用すること自体が許されません。原発の再稼働はやめるべきです。

本パンフは、京都自治体問題研究所の活動の一環として取り組まれた「原発問題研究会」の成果として刊行されたものです。原発事故はその特異性から「万が一にもあってはならない」との立場にたって、新規制基準の問題点、展望が見いだせない放射性廃棄物処理問題、福島の現状が訴える原発事故がもつ特異性、福島原発事故をうけて見直された原子力関連法等の課題が取り上げられ、検証されています。

５本の柱で構成され、関心ある項目から読んでもよいように項立されています。

7 月 10、日川内原発一号機の核燃料の搬入終了が報じられました。今、安倍政権は、原発再稼働反対という国民多数の声に耳を貸さず、福島原発事故も被害もなかったかのように、原発を「ベースロード電源」と位置づけ、老朽原発の稼働延長はもちろん、原発の新増設まで視野に入れた政策を進めています。新規制基準が原発再稼働の暴走を許す法的根拠にされています。住民の安全の保障も使用済み核燃料の処理をどうするのかの展望、具体策のないままです。

それだけに、本冊子が、冊子『原発事故！その時どこへ？―避難計画の検証―』（2014 年 8 月　京都自治体問題研究所発行）の姉妹編として、原発再稼働を許さないための運動に活躍されておられる方々をはじめとした多くの方々に活用されることを期待するものです。

カメラ探訪 21　　古谷　能富子

山科　女性アクション

安倍内閣の安保法制制定の強引な動きに反対の声が広がり、様々な行動が各地で取り組まれています。緊迫する情勢の中、大学生など若者たちが国会前や渋谷でも集会を開いて、メディアでも大きく取り上げられるようになりました。その「SEALDs」の集会で20代の女性がスピーチする様子をYouTube で見ました。「自分たちの未来がかかった問題として絶対に許すことが出来ない」と安倍首相の空虚なごまかしだらけの法案を、自分の実感を持った言葉で論破していく切羽詰まった表情に「そうだ、そうだ。この心からの叫びを安倍さんに聞かせてやりたい。」とうなずきながら、しだいに「ありがとう」と「ごめんなさい」とが混ぜこぜになった思いが込み上げてきました。彼らの 2 倍、いえ、3 倍近く生きている「大人」の責任として、なんとしても「戦争法案」を廃案にしなくてはなりません。

私の地元山科でも、新婦人が呼びかけて７月５日にデモが行われました。「怒りを表すために赤い物を身につけて参加しましょう」ということで、赤いＴシャツやバンダナ、リュックサック、帽子に赤い花をつけたり各自用意して、椥辻のヒカリ屋前には100名を超える「赤い集団」が出現しました。参加者の平均年齢は65歳ぐらいでしょうか？中には、子ども連れの若いお母さんの姿も見られました。デモに先駆けてリレートークも行われました。私も、「父親が自衛官だったけれど、ベトナム戦争当時も私は憲法９条に守られて育ちました。今、自衛官の家族の方たちはどんなに不安に思っておられるでしょう。無法な戦争に自衛隊員を送るような戦争法案は絶対反対です。」とスピーチしました。

デモは「SEALDs」の若者達に刺激されて、プラカードやコールも「今風」をめざして準備されました。「〇〇反対！」「〇〇は許さないぞー！」ではなく「安倍さん勝手に決めないで！」「憲法９条守ってよ！」「ノー　ウォー！」「イエス　ピース！」etc…とコールして、鳴り物でリズムを刻みながら歩きました。おばさんたちのデモもちょっとは「おしゃれ」になって人目を惹いていたと思います。日曜日の午後、外環五条を越え買い物客が行きかう「西友」前を通って山科駅近くまでの約 1 時間の道。沿道から珍しそうな視線を向ける人たちの中に、手を振ってくれる人、マンションのベランダから声をかけてくれる人、クラクションを鳴らしていく車など暖かい反応もあって元気の出る取り組みになりました。「憲法違反」の悪法を廃案にするために、毎週、毎日、次々と取り組みが提起されて暑い夏がますます暑くなりますが、若者もおじさんおばさんも、もっともっと「戦争法案　NO!」の声を大きくしていかなくてはなりません。

事　務　局　通　信

原発問題を考える学習会

「原発再稼働？どうする放射性廃棄物　ー新規制基準の検証ー」

7 月 10 日川内原発一号機の核燃料の搬入終了が報じられました。今、安倍政権は原発再稼働反対という国民多数の声に耳を貸さず、福島原発事故も被害もなかったかのように、原発を「ベースロード電源」と位置づけ、老朽原発の稼働延長はもちろん、原発の新増設まで視野に入れた政策を進めています。

新規制基準が原発再稼働の暴走を許す法的根拠にされています。住民の安全の保障も使用済み核燃料の処理をどうするのかの展望、具体策のないままです。こうしたもと、原発再稼働問題を考える学習会を開催します。

□日時　8月6日(木)午後7時～

□場所　ハートピア京都第5会議室

□講師　市川章人（日本科学者会議会員）　池田　豊（京都自治体問題研究所事務局長）

ツキイチ土曜サロン

＜お気軽に参加ください＞

８月１５日（土）午後２時～

京都自治体問題研究所

題材：やまねこブックレット教育篇「あきらめの教育学」(板倉聖宣他著、14.12、仮説社)

報告者：藤本　文朗　さん

「教育学」というのは……「断固理想を貫き通す」というようなことばかりが言われます。けれども、実はどんな人でもいろんなことをあきらめてる。「あきらめることで，人間は人間になってきた」「あきらめる」ことから教育を考え直すと教育の新しい面が見えてきます(本文より)。

●第２回理事会を開催します。

６月６日に開催した第４０回通常総会後の活動報告、今後の取り組みについて協議します。

■日時　８月４日(火)19:00～21:00(予定)

■場所　京都自治体問題研究所

■内容　①総会後の活動報告

②今後の取り組みについて

理事の皆様へ

理事会の成立要件に委任状出席は認められず、成立には、実参加者が過半数必要となりますので、お忙しいこととは思いますが、ご出席のほどよろしくお願いします。